

平成31年度当初予算（一般会計）の主な事業の査定状況

部局名：総合政策部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	改善 地産地消県民運動促進事業	総合政策課	4,400	「広い意味での地産地消」の拡大を図り、県内経済の循環を促進するため、地産地消を促すキャッチフレーズを募集するとともに、県内経済団体等で構成する「みやざき元気“地産地消”推進県民会議」を中心とした県民運動を展開する。	4,124
2	新規 東京2020オリンピック聖火リレー等企画事業	総合政策課	18,653	東京オリンピック聖火リレーに係る本県のルート・セレモニー・ランナーなどの案について、県実行委員会で検討を行い、(公財)東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会へ提案するとともに、本県の持つ魅力を国内外へPRできる聖火リレーの実施につなげる。	18,653
3	新規 データで未来を切り拓け！「新みやざき統計BOX」構築事業	統計調査課	20,900	誰でも簡単に統計データを取得、分析ができるWEBサイトを構築し、県民や職員のデータ活用に関する利便性の向上及び政策立案能力の向上を図る。	20,900
4	改善 宮崎県長距離フェリー航路利用促進支援事業	総合交通課	7,610	長距離フェリー航路の維持・充実のため、スポーツ宿泊や教育旅行等の団体利用を促進し、航路運営の安定化及び観光の推進を図る。	7,610
5	改善 地域鉄道活性化・利用促進支援事業	総合交通課	11,554	吉都線及び日南線における利用者減少対策や、観光列車を活用した利用促進により、県内鉄道網の維持・存続を図る。	11,554
6	新規 二次交通インバウンド対応支援事業	総合交通課	29,000	個人旅行客の急増に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック等の開催により更なるインバウンドの増加が見込まれる中、喫緊の課題である宮崎空港等と観光地を結ぶ二次交通の機能を強化することにより、県内観光入込客数を増加させるため、交通事業者等と連携した環境整備や情報提供を実施する。	29,000
7	新規 地域における人口減少対策促進事業	中山間・地域政策課	9,476	住民自らによる、将来人口の見通しや課題の共有を踏まえた話し合い、課題解決のための地域戦略の策定や具体的な取組に向けた体制づくり等を支援することにより、安心して住み続けられる中山間地域を目指す。	9,476
8	新規 宮崎をこころの「ふるさと」に！関係人口創出事業	中山間・地域政策課	16,718	首都圏の若者等が宮崎に関心を寄せ、つながる機会を提供することで、「宮崎を応援したい」という想いを醸成し、関係人口の創出と将来の移住につなげる。	6,517
9	改善 みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	産業政策課	256,381	若者の県外流出の抑制等に向け、産学金労官が連携して、県内企業への就職促進や魅力ある職場づくり、産業人材の育成等に取り組むことにより、県内企業への就業拡大を図る。	246,081
10	改善 協働によるひなたづくり支援事業	生活・協働・男女参画課	4,078	NPO法人など多様な主体が、アイデアやノウハウを持ち寄り、連携・協働して課題を解決する新たな仕組みを構築するための提案公募型事業を行うことにより、地域経営の確立を図る。	4,078
11	改善 芸術家海外留学 歴代受賞者作品展補助事業	みやざき文化振興課	1,000	本県の芸術文化の向上を目的に実施されてきた「芸術家海外留学事業」の成果及び歴代受賞者の活躍を広く県民に紹介するため、「芸術家海外留学 歴代受賞者作品展」の開催を支援する。	1,000
12	改善 「アーツカウンシルみやざき」設置事業	みやざき文化振興課	18,139	2020年に開催される国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭を契機として、文化活動の推進体制を強化するため、(公財)宮崎県芸術文化協会に「アーツカウンシルみやざき」を設置し、本県文化力の向上と魅力ある地域づくりにつなげる。	8,469
13	改善 「神話の源流 みやざき」ブランド定着事業	みやざき文化振興課 記紀編さん記念事業推進室	9,355	「神話の源流 みやざき」のブランドイメージをさらに定着させるため、みやざきの神話や神楽の県外へ向けた情報発信を強化する。	6,335
14	新規 みやざきの「宝」を世界ブランドへ！神楽の魅力発信推進事業	みやざき文化振興課 記紀編さん記念事業推進室	10,500	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会や本県での国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭の開催に向け、県外で神楽公演を行うことにより、「神話の源流 みやざき」のブランドイメージを高めていくとともに、神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指した取組を加速化させ、国内外からの観光誘客を促進する。	10,500
15	新規 みやざきICT活用促進・人材育成事業	情報政策課	3,867	ICTの活用により様々な課題を解決するため、県庁の業務において検証等を行うとともに、広く情報共有や人材育成を行うことで、県内全体のICT活用のステージアップを図る。	3,867

部局名：総務部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新規 RPAソフトによる 県税業務働き方改革 推進事業	税務課	4,104	県税業務にRPAソフトを導入し一部の業務を自動化するとともに、日々の業務ログを収集・分析し自動化できる業務を拡大することにより、業務の効率化を図る。	4,104
2	新規 自動車税納税確認システムによる県民サービス向上事業	税務課	2,235	県民が電話や来訪することなく電子メールで納税確認のできる自動車税納税確認システムを構築し、県民の利便性向上と税務事務処理の効率化を図る。	2,235
3	改善 市町村地域づくり支援資金貸付金事業	市町村課	500,175	市町村が取り組む防災・減災事業、行財政経営健全化事業、地域の活力創出事業などを支援するため、当該市町村に対し、無利子貸付を行う。	500,175
4	新規 全国自治会連合会宮崎大会	市町村課	1,000	本県で初開催となる全国の自治組織の会員が一堂に会する大会の開催経費を支援する。	1,000
5	改善 災害への備え100%推進事業	危機管理課	29,806	南海トラフ地震等の自然災害から県民の生命・財産を守るため、個人や家庭、地域などで日頃から取り組んでおくべき災害への備えについて普及・啓発を行い、県全体の減災力の向上を図る。	24,242
6	改善 みんなのPOWERを結集！「共助の力」強化事業	危機管理課	26,662	県民の防災に対する意識の啓発や知識・技能の習得等に携わる地域防災リーダーの育成に取り組むとともに、地域防災の中核となる自主防災組織の活動強化の取組への支援等を通じて、県民が互いに助け合う「共助の力」の強化を図る。	25,662
7	新規 宮崎県地震・津波被害想定調査	危機管理課	30,278	平成25年度に策定した「新・宮崎県地震減災計画」に基づいて取り組んできたソフト・ハード対策による減災効果を調査・分析するとともに、さらなる被害軽減に向けた課題の抽出、対策の検討を行う。	30,278
8	改善 みやざき消防力充実強化事業	消防保安課	36,746	南海トラフ地震や近年激甚化する風水害、大規模な火災など、災害発生時の消防防災活動に必要な資機材等の整備を促進するとともに、緊急消防援助隊の訓練を行うことにより、県内の消防力の充実強化を図る。	36,746

部局名：福祉保健部

(単位：千円)

事業名		課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	改善 地域生活定着・再犯防止推進事業	福祉保健課	21,577	福祉的支援を必要とする矯正施設退所予定者の社会復帰に向けた支援や再犯防止推進計画の策定に取り組むことにより、矯正施設退所者等の福祉の増進と地域の安全の向上を図る。	21,577
2	新規 災害時健康危機管理・福祉支援体制整備事業	福祉保健課	6,152	災害時に想定される、保健・福祉分野の課題に対応し、県民の生命を守るため、専門人材の育成や福祉支援のネットワーク構築等の体制整備を行い、災害対応力の向上を図る。	3,892
3	改善 社会福祉法人運営体制強化事業	指導監査・援護課	32,660	本県福祉の中核を担う社会福祉法人の運営体制強化を図るため、福祉サービスの質の向上、協働型地域貢献、会計監査人設置の取組を支援するとともに、専門家の助言を得て法人指導を強化する。	32,660
4	改善 看護師等修学資金貸与事業	医療業務課	20,928	看護師等養成所に在籍し、免許取得後、県内の病院（200床未満）、診療所、訪問看護ステーション等へ就業する者に対して修学資金を貸与する（助産師の人材確保を図るため、助産師を目指す者に対しては貸与額に所定額を加算。）。	20,928
5	改善 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業	医療業務課	46,805	地域医療に係る教育・研究に取り組む宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」への寄付を通して、医学部生の地域医療に対する関心を喚起するとともに、「全地域派遣型臨床実習」等の地域実習の実施により地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	46,805
6	改善 宮崎大学医療資源データベースを活用した地域医療構想推進事業	医療業務課	10,257	地域医療構想調整会議における医療機関の機能分化連携の協議を促進するため、宮崎大学の持つ医療資源データベースを用いた医療機能の提供体制に関するデータ提供や外部講師を招いた研修会等を実施する。	10,257
7	改善 献血協力者確保等推進事業	医療業務課 業務対策室	1,727	将来的な血液製剤の安定供給を確保するため、高等学校での献血セミナーの開催等により若年層の献血協力者の確保を推進する。また、複数回献血協力者、献血協力事業所及び成分献血協力者の確保を図るとともに、宮崎県輸血療法委員会を通じ、医療機関での血液製剤の適正使用を推進する。	1,475
8	改善 医師修学資金貸与事業	医療業務課	122,400	将来の宮崎の医療を支える志のある医学生に対し修学資金を貸与し、地域医療の現場を支える医師の安定的な養成・確保に取り組む。	122,400
9	改善 専門医育成事業	医療業務課	28,029	小児科、産科及び総合診療の現場を支え、今後の県内定着が期待される専攻医に対して研修資金を貸与すること等により、対象診療科の医師の育成・確保に取り組む。	28,029
10	改善 宮崎県地域医療支援機構運営事業	医療業務課	89,445	宮崎大学医学部等と連携してより実効的な医師確保対策を推進するため、地域医療支援事務の実施拠点である県地域医療支援機構の実施体制を強化する。	89,445
11	新規 診療報酬等返還金回収受託事業	国民健康保険課	1,742	市町村の取り組む診療報酬等の不正請求に係る返還金等の回収について、複数市町村に関わる広域的な事案や、法律的な知見等が必要な専門的事案を、県が受託の上、一括して対応する。	1,742
12	新規 山間部における地域包括ケアシステム体制強化事業	長寿介護課	3,520	山間部における限られた介護資源の連携による効率的な介護サービス提供体制の構築に向けた施策検討会を開催し、地域包括ケアシステムの推進に向けた取組の加速化を図る。	3,520
13	改善 介護支援専門員スキルアップ事業	長寿介護課	3,726	各職能団体、学識経験者等で構成される研修向上委員会により、法定研修の評価方法及び評価を基にした実施方針の検討等を行うとともに、介護支援専門員を現場で指導・支援できる体制を構築するために、主任介護支援専門員のリーダーを養成する。	3,726
14	新規 介護ロボット導入支援事業	長寿介護課	15,000	介護サービス事業者が、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境の整備を図るため、介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成する。	15,000
15	新規 アクセシビリティマップ構築事業	障がい福祉課	22,000	2020年の東京オリンピック・パラリンピックや本県で開催される国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、2026年の国民体育大会、全国障害者スポーツ大会に向け、観光地や公共交通機関等のバリアフリー情報を掲載したWebサイトやその一部を抜粋した紙マップを作成することにより、障がいのある方や高齢者、外国人などあらゆる人が自らの意思で行動し、快適に生活することができるアクセシビリティの高いまちづくりを推進する。	22,000

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
16	新規 全国障害者スポーツ大会開催準備事業	障がい福祉課	1,136	2026年の全国障害者スポーツ大会の開催に向け、競技力向上や審判等の養成のため、先催県への調査や、競技用具の整備等を行い、円滑な大会運営の準備を進める。	1,136
17	改善 手話等普及促進条例推進事業	障がい福祉課	21,415	平成31年4月施行予定の「手話等の普及及び利用促進に関する条例」の普及啓発により、条例の基本理念、内容の理解促進を図るとともに、障がいの特性に応じた意思疎通支援の取組を実施する。	21,415
18	改善 全国障害者芸術・文化祭開催準備事業	障がい福祉課	14,115	国民文化祭と一体的に開催する全国障害者芸術・文化祭に向け、音楽、演劇、ダンス、美術など各プログラムの具体的な準備を進めるとともに、プレイベントやワークショップ等を開催する。 また、「障がい者芸術文化支援センター」を設置し、美術プログラムの企画を行うとともに、芸術文化活動に関する相談対応等を行う。	14,115
19	改善 農福連携障がい者就労支援事業	障がい福祉課	12,902	障がい者の農業分野での就労機会の拡大を図り、工賃向上や一般就労につなげるため、就労継続支援事業所と農業生産法人等とのマッチングや農業に取り組む事業所への技術指導等の支援を行う。	12,902
20	新規 こども療育センター小児整形外科医療機能強化事業	障がい福祉課	15,020	こども療育センターにおいて、より高度で安全な医療を提供するため、手術や術後のリハビリ等に係る各種機器の整備を行う。	15,020
21	改善 「食の安全・安心」を目指したHACCP導入支援強化事業	衛生管理課	1,966	中小の食品取扱事業者のHACCP導入を図るため、(公社)宮崎県食品衛生協会と連携して、人材育成や技術的支援を行う。	1,705
22	改善 「命を守る！」健康被害防止対策事業	衛生管理課	3,674	食中毒への的確な対応や健康被害の未然防止を図るため、検査体制を充実強化するとともに、消費者及び事業者へ食中毒の予防啓発を実施する。	3,674
23	新規 地域拠点歯科診療所施設等整備事業	健康増進課	12,867	障がい児者等が将来にわたり安心して歯科診療を受けることができる体制を整えるため、県内唯一の障がい児者専門の歯科診療所であり在宅歯科診療の拠点である宮崎歯科福祉センターが、南海トラフ地震の浸水区域である現在地から防災支援施設として移転することに伴い、施設整備に補助を行う。	12,867
24	改善 子育て支援員研修事業	こども政策課	4,273	小規模保育や一時預かりなど、地域の実情やニーズに応じた子育て支援を担う「子育て支援員」を養成し、地域における子育て支援機能の充実を図る。	4,273
25	改善 保育士支援センター運営体制整備事業	こども政策課	4,950	保育士資格を有する者で保育士として就業していない潜在保育士などの就職相談のサポートを行う「保育士支援センター」を運営し、保育士の専門性向上及び潜在保育士等の円滑な就職支援を図る。	3,530
26	改善 幼児教育・保育の質向上推進事業	こども政策課	2,013	幼稚園教諭や保育士、保育教諭の資質・専門性の向上を目的とした研修会の開催や幼保小連携・接続体制の推進を通じて、幼児教育・保育の充実を図る。	1,888
27	改善 ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業	こども家庭課	19,948	ひとり親家庭の親に対して、職業能力開発のための講座等の受講料を助成するとともに、資格取得中の生活費の負担軽減を図るため、給付金等を支給し、就業の促進、経済的自立を支援する。	19,948
28	改善 里親が育て、地域が支える！里親委託総合推進事業	こども家庭課	32,108	里親制度の普及啓発から里親に委託された児童の自立支援までの里親養育を包括的に支援することにより、里親等への委託を促進する。	28,369
29	新規 一時保護所環境改善事業	こども家庭課	10,134	国の「一時保護ガイドライン」に基づき、児童相談所で一時保護される児童の生活環境の改善を図るため、一時保護所の個室整備に係る設計委託等を行う。	3,367

部局名：環境森林部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新規 人と自然にやさしい 公共施設木材利用推 進モデル事業	環境森林課	8,955	県木材利用技術センターなどで開発した安全で耐久性に優れた加工技術を活用した木材を公共施設において利用することにより、市町村等における木材利用の取組を推進する。	8,955
2	新規 硫黄山河川白濁水質 改善実証試験事業	環境管理課	30,000	大学等と連携したこれまでの試験・研究結果を踏まえ、農業用水が必要な時期（4月～9月）に実証試験を実施し、実用化に向けた水質改善対策の具体案を作成する。	30,000
3	新規 災害廃棄物対応力強 化事業	循環社会推進課	8,081	大規模災害が発生した際の災害廃棄物の処理を想定した図上演習を実施することにより、処理体制の整備や人材の育成を図る。	7,410
4	新規 PCB使用安定器掘り 起こし調査フォロー アップ事業	循環社会推進課	25,000	県内のPCB使用安定器の全数を把握し、処分期限内の処理完了を促進することにより、県民の健康の保護及び生活環境の保全を図る。	25,000
5	改善 環境産業育成支援事 業	循環社会推進課	17,357	産業廃棄物処理業が、「環境産業」として地域社会に貢献していくために、優良産廃処理業者認定制度や中堅リーダー育成の取組を支援する。	16,482
6	改善 循環型社会推進総合 対策事業	循環社会推進課	60,022	持続可能な循環型社会を形成するため、食品ロス等に係る県民や事業者に対する啓発活動を行うとともに、リサイクル製品の認定制度拡充による利用促進や産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援を行う。	57,025
7	新規 特定外来生物等適正 管理事業	自然環境課	1,596	生態系や人、農林水産業に被害を及ぼすおそれのある外来生物等のリスト作成に必要な調査を実施するとともに、県内で確認された外来生物の防除対策を推進し、生息域の拡大を防ぐ。	1,596
8	改善 荒廃溪流等流木流出 防止対策事業	自然環境課	20,000	溪流等の周辺において、不安定な立木の除去や溪流に堆積した流木の撤去を行うとともに、山腹崩壊の危険性が高い谷地形部において木製スリットダム等の簡易な構造物を設置し、流木被害の軽減を図る。	20,000
9	改善 増えすぎたシカ捕獲 等特別対策事業	自然環境課	14,748	シカの生息状況を調査するとともに、生息数の多い鳥獣保護区等で捕獲を実施することにより、シカの個体数を削減し、シカによる農林作物等への被害の軽減を図る。	14,748
10	改善 県南地域へのシカ侵 入防止対策事業	自然環境課	3,010	県南地域でのシカ被害を未然に防止するため、監視カメラによりシカの侵入状況を把握するとともに、調査結果等に基づいて捕獲等を実施し、県南地域へのシカの生息域の拡大を防止する。	3,010
11	改善 国立公園インパウン ド受入対策推進強化 事業	自然環境課	3,654	「国立公園満喫プロジェクト」に選定された霧島錦江湾国立公園や周辺地域において、外国人旅行者等を受け入れるための講習会や国立公園の魅力を体験するイベントを開催するとともに、地元観光関係者等による体験プログラムの開発等への支援を行い、外国人旅行者等の増加や国立公園を活用した地域の活性化を図る。	2,714
12	新規 トレイルクリーンアッ プ推進事業	自然環境課	1,316	「美しい宮崎づくり」を推進するため、県の管理する九州自然歩道において、地域住民が実施する清掃・草刈等に対し、活動経費の支援を行い、協働による自然環境保全活動を推進するとともに、九州自然歩道愛護運動の普及啓発を図る。	1,017
13	新規 新たな森林管理シス テム推進事業	森林経営課	15,874	平成31年度よりスタートする「森林経営管理制度」の円滑な推進を図るため、林地台帳の精度向上や経営管理権等に関する諸手続の研修、森林管理情報の提供などの支援を市町村等に対し実施する。	10,714
14	新規 「みやざき林業大学 校」担い手育成総合 研修事業	森林経営課	93,462	平成31年度に開講する「みやざき林業大学校」において、実践的な人材育成を総合的に行うため、本県林業・木材産業のニーズに対応したきめ細かな研修を効果的に実施するとともに、研修に必要な資機材の整備等や積極的な広報・募集活動を行う。	83,636
15	新規 コンテナ苗供給拡大 体制整備事業	森林経営課	11,920	再造林を確実に進めるため、低コスト化に有効な一貫作業システムの推進や植付作業の省力化に資するコンテナ苗の供給拡大を図る。	11,920
16	改善 水を貯え、災害に強 い森林づくり事業	森林経営課	181,613	公益上重要な森林を対象に、荒廃林地における広葉樹造林や、伐採後の速やかな再造林を進めることで、公益的機能の高い森林づくりを目指す。	166,726
17	新規 木質バイオマス活用 型再造林推進モデル 事業	山村・木材振興課	29,427	木質バイオマスの収益を再造林に活用するため、素材生産事業者や造林事業者等からなる地域協議会に対し、林地残材の収集運搬に要する経費を支援するとともに、風倒等被害木の搬出運搬の取組を支援することで、未利用木質資源を活用した再造林を推進し、循環型林業の確立を図る。	29,427

(単位:千円)

		事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
18	改善	安全・安心な林業労働対策推進事業	山村・木材振興課	6,024	安全・安心な林業の実現を図るため、林業作業現場の巡回指導や近年増加傾向にある木材輸送時の過積載防止のための普及啓発を行うとともに、研修や特殊健康診断の実施により、効果的な労働災害防止対策を推進する。	6,024
19	改善	しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	山村・木材振興課	49,543	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、経営安定や増産体制の構築等に必要な施設整備等の支援を行うとともに、新規参入者等の生産技術の向上を目的とした基礎研修を実施する。	47,786
20	新規	都市との連携によるスギ利活用推進事業	山村・木材振興課	9,084	都市部における木造・木質化のニーズに対応するため、本県の有する木材加工技術等を生かし、都市部の企業と県内の材料供給企業とのサプライチェーンを構築するとともに、川崎市の木造相談窓口との連携や新たな自治体との関係づくりなど、都市部におけるさらなるスギの利活用の推進を図る。	9,084
21	改善	みらい「木づかい・木育」推進事業	山村・木材振興課	15,783	木材の良さや利用することの意義について、県民の理解と認識を深め、木材利用につなげるため、木づかい県民会議による普及啓発活動を行うとともに、同会議内の「木育ネットワーク部会」を活用した木育サポーターの養成や木育おもちゃ等の導入支援を行う。	15,783
22	改善	みやざきスギを魅せる「空間・人」づくり事業	山村・木材振興課	15,278	P R効果の高い公的スペースの木造化・木質化や、大径材やCLT等新たな木質材料を用いたモデル的な施設整備に対して支援するとともに、木造建築物の設計スキルを持った建築士を育成することにより、県産材の利用拡大を図る。	12,890
23	改善	木材産業振興対策資金	山村・木材振興課	870,000	素材生産等を営む組合、会社等に対し、運転資金を融資する。平成31年4月施行の森林経営管理法に基づき、融資対象者に意欲と能力のある林業経営者を追加するとともに、日本農林規格（JAS）、森林認証等に基づく品質の高い製材品の流通促進を融資対象事業として追加する。	870,000
24	新規	合法木材流通機能強化事業	山村・木材振興課	3,170	県内で生産される原木の約7割が流通する原木市場において、原木市場が入荷予定の伐採現場を巡回し、合法確認や伐採情報の収集を行うことにより、非合法木材の混入を未然防止するためのチェック体制を強化する。	1,345
25	新規	JAS認定材流通促進対策事業	山村・木材振興課	1,375	県内製材工場を対象としたJAS認定取得のための研修会開催や認定取得経費の支援により、品質が担保された製材品の生産体制強化、JAS認定材の市場流通を促進する。	875
26	新規	みやざき木材サプライチェーン・マネジメントシステム実証事業	山村・木材振興課	10,000	林業の収益性の向上及び誤伐・盗伐対策として、「みやざき木材サプライチェーン・マネジメント（SCM）システム」を構築し、原木と製材品の需給マッチングによるコスト低減及び原木トレーサビリティによる原木の生産・流通の見える化を実現することにより、安全・安心な循環型林業の確立を目指す。	10,000

部局名：商工観光労働部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	改善 小規模事業経営支援 事業費補助金	商工政策課	87,898	商工会等が小規模事業者を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行うことにより、県内の小規模事業者の経営安定、経営レベルの向上を図り、本県経済の活性化を促進する。	79,303
2	改善 東九州メディカルバ レー医工連携総合支 援事業	企業振興課	25,178	「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医療機器関連産業への地場企業の参入から、医工連携による機器開発、販路拡大までの一貫した支援を行う中で、特に、機器開発の基盤となる医療現場のニーズと企業の技術シーズとのマッチング等による開発案件の創出を強化し、本構想の一層の推進による医療機器関連産業の集積と地域活性化を目指す。	24,488
3	新規 みやざき農商工連携 応援ファンド等創設 事業	企業振興課	2,014,000	（公財）宮崎県産業振興機構に基金（ファンド）を造成し、農商工連携による新商品開発・改良の取組を支援すること等を通じ、フーズビジネスの振興や地域経済の活性化を図る。	2,014,000
4	新規 働き方改革推進強化 事業	雇用労働政策課	7,937	企業経営者を対象とした講演会や「働きやすい職場『ひなたの極』認証制度」の普及・啓発等により、高校生などの若年者や女性、高齢者の定着促進等に繋がる「働きやすい職場づくり」を目指す。	7,937
5	改善 誘致対象企業リサー チ強化事業	企業立地課	9,407	企業誘致の推進を図るため、民間企業が有する情報、ネットワーク、ノウハウなどを活用し、誘致対象の核となる製造業や、更なる成長が期待される情報サービス産業など、業種毎に企業へのアプローチの方法を工夫しながら、立地可能性を有する企業を予め抽出することにより、効果的かつ効率的な企業誘致活動を展開する。	7,359
6	新規 サイクルスポーツ誘 客促進事業	観光推進課	5,000	スポーツバイクで長距離を走行するサイクリストをターゲットとして、風光明媚な景色など本県の優れたサイクリング環境の更なる認知度向上を図り、国内外からの誘客を促進する。 また、九州一周サイクリングルートの構築に向けて本県のモデルルートを設定し、サイクリストの誘客に繋げる。	5,000
7	新規 稼ぐ観光地づくり推 進事業	観光推進課	9,000	「稼ぐ観光」の実現に取り組む市町村等が行う地域の特色を生かした意欲的な取組を集中的に支援し、魅力的で持続可能な観光地づくりを推進する。	6,298
8	新規 個人旅行をターゲッ トとした観光地域づ くり事業	観光推進課	54,021	近年、旅行スタイルの中心となっている個人旅行者（FIT）の誘客を進めるため、マーケティングに基づいた観光戦略づくりから人材育成、商品開発、プロモーションに至るまでの一貫した支援を行うことで、個人旅行者に対応した稼ぐ観光地づくりを県内各所で展開する。	52,021
9	新規 ゴールデン・スポー ツイヤーズ誘客強化 事業	観光推進課	53,066	ゴールデン・スポーツイヤーズに向け、訪日外国人観光客の大幅な増加が見込まれることから、メディアや民間企業等とも連携しながら、本県の観光地や食などの魅力を集中的にアピールし、本県の認知度向上や誘客を図る。	46,534
10	新規 「Welcome to みや ざき」海外プロモ ーション事業	観光推進課	50,507	ゴールデン・スポーツイヤーズを機に訪日が見込まれる欧米豪等、海外からの観光客に対し、WEBを活用したPRなどを実施し、本県の認知度向上を図るとともに、増加傾向にある個人旅行者（FIT）に対するプロモーションを重点的に実施し、観光客の誘致を図る。	47,227
11	新規 訪日外国人等おもて なし環境緊急整備事 業	観光推進課	10,000	ゴールデン・スポーツイヤーズを機に来県する外国人や国・国祭・芸文祭の開催を機に来県する障がいのある方など誰もがストレスなく円滑な移動や滞在ができるように、市町村等が行う観光案内標識等の多言語化や公衆トイレのユニバーサルデザイン等の取組を支援する。	10,000
12	改善 東京オリパラ等合宿 誘致・受入推進事業	観光推進課	90,900	ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等へ向けた国内外代表チームの事前合宿や大規模大会等を積極的に受け入れることにより、選手・スタッフはもとより多くの観客やマスメディアを呼び込み、経済の活性化を図るとともに、「スポーツランドみやざき」の更なるブランド力向上へつなげる。	89,500
13	改善 ひなた宮崎情報発信 強化事業	オールみやざき営業課	40,996	観光や食、スポーツなど本県の様々な魅力や情報を総合的に発信するため、「日本のひなた宮崎県」のプロモーションを実施するとともに、シンボルキャラクターである「みやざき犬」や「みやざき応援団」を活用したPR等を行うことにより、本県の知名度、好感度を高め、地域の活性化を図る。	33,691
14	新規 世界市場を目指す！ みやざきSHOCHU ブランド構築事業	オールみやざき営業課	25,957	焼酎の新たなカテゴリーとして、世界に通用する「プレミアムカテゴリー」を創出するなど、ブランディングの取組によって焼酎全体の高付加価値化を図り、海外における新たな需要の喚起などによる輸出拡大を進めるとともに、焼酎産業を支える生産体制の強化や産業人材の育成など、焼酎産業クラスターの形成を通じ、地域経済全体の活性化を図る。	25,957
15	新規 協定締結都市等との 交流促進事業	オールみやざき営業課	5,250	東京オリンピック・パラリンピック等を契機として、協定を締結している台湾新竹県及び桃園市等との交流を深化させ、オリパラ後を見据えた将来の観光誘客の礎づくりを行う。	2,400

部局名：農政水産部

(単位：千円)

事業名		課名	予算要求額	事業概要	予算計上額	
1	新規	宮崎の魅力を活かす農泊地域総合支援事業	農政企画課	14,000	宿泊施設や農業体験等の情報をオンライン旅行予約サイト等を活用し効果的に発信するとともに、地域協議会等が他の業種と連携して行う取組などを支援し、農泊を推進することで中山間地域の所得向上と活性化を図る。	12,670
2	新規	未来につなぐ中山間地域農業支援事業	農政企画課	10,000	作業受託組織等の育成強化に向けた取組を支援し、地域農業を支える営農体制を構築することで、中山間地域農業の維持・発展を図る。	10,000
3	改善	宮崎農水産物おいしさ・機能性見える化事業	農業連携推進課	85,470	本県の強みである県内研究機関で構築した「安全・安心」「機能性」「おいしさ」の評価技術を活用して、本県農産物等の機能性やおいしさを見える化するするとともに、これらを原料とした加工品を開発することで、「科学的な根拠に基づく機能性成分を含有し、客観的においしさが評価された農水産物やその加工品」を生産・販売する新たなビジネスモデルを構築する。	85,329
4	新規	地域ぐるみで創る6次産業拡大支援事業	農業連携推進課	15,335	市町村担当者や農業生産、直接販売、加工品の開発等を担う事業者等を対象とした合同研修会の開催や専門家派遣等を通じて、生産・販売等の連携した取組を支援し、地域ぐるみの6次産業化の拡大による地域経済活性化を図る。	6,447
5	改善	みやざき食の安全・食育連携強化推進事業	農業連携推進課	12,714	「宮崎県食の安全・安心推進条例」の基本理念に沿って、県内全ての食品事業者、特に直売所に対し食品表示の徹底及び監視指導体制を強化するとともに、地域や学校・民間企業等との連携を強化し、幅広い世代の県民が参加する食育・地産地消活動を展開する。	9,815
6	改善	モノ・産地・心が動く！「みやざきブランド」マーケティング事業	農業連携推進課	16,125	県産農畜産物の取引拡大やみやざきブランドの認知度向上等を図るため、重点取引先や消費者・メディア等との協力関係を強化し、「攻め」のみやざきブランド推進対策を展開する。	14,318
7	改善	産地・人づくり強化事業	農業経営支援課	29,311	本県農業の産地構造が脆弱化する中、産地の将来像と具体的な取組を明らかにする産地ビジョンの策定・実現と、産地を担う農業経営者や産地を支える指導員等のコーディネート人材の育成を一体的に進めることで、産地の維持・発展及び儲かる農業の実現を目指す。	28,989
8	新規	みやざき農業の魅力アップ！農業経営資源承継モデル構築事業	農業経営支援課	34,454	産地が必要とする担い手を確保するため、離農希望者の有する経営資源を就農希望者に円滑に承継する仕組みを構築する。	30,102
9	改善	みやざきの農を支える担い手確保・育成体制整備事業	農業経営支援課	23,110	担い手の減少が一層加速する中、新たな担い手となる新規就農者等の確保・育成を図るとともに、経営意欲のある農業者の法人化・規模拡大等の多様な経営課題に対応する体制を整備し、みやざきの農を支える担い手を育成する。	21,557
10	新規	需要に応える宮崎米生産体制整備事業	農産園芸課	24,934	本県ならではの米需要に対応した新品種や、温暖な気象条件を活かした新たな作型、先端技術を活用した高精度・超省力化技術の導入を図り、次世代まで持続可能な水田営農体系の確立を図る。	17,566
11	新規	伸ばせ「みやざきの花」産地拡大支援事業	農産園芸課	6,262	主力品目の大規模化の促進や振興・新規品目の新規就農者や新規栽培者の育成・確保を推進することにより、花きの生産拡大を図る。	4,309
12	新規	次世代果樹ブランド産地育成支援事業	農産園芸課	7,213	新たな果樹ブランド品目を産地化するため、ライチの産地育成に取り組みるとともに、みかんと栽培時期の異なる有望なかんきつ品目（高糖系、香酸系果実等）導入による、新たな果樹複合経営を推進する。	6,111
13	新規	需要に対応した「みやざき茶」産地基盤強化事業	農産園芸課	16,568	煎茶産地の省力化・集団化を促進するとともに、釜炒り茶・烏龍茶等のブランド茶種産地の経営資源の長寿命化等を支援することにより、県内各産地の基盤を強化し、「みやざき茶」の生産振興を図る。	12,577
14	改善	畑かんフィールドで拡がる！畑作産地育成事業	農村計画課	10,607	「畑かん」を活用した大規模畑作の産地化を図るため、普及センターを核とした「畑かんフィールド」の展開等により「畑かん営農」の効果を最大限にPRするとともに、超省力型の畑かん営農技術の開発・実証・普及により、畑作産地を創り出す。	5,560
15	改善	水産多面的機能発揮対策事業	水産政策課	4,848	藻場・干潟等の保全や海岸の清掃、水域の監視など、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援し、水産資源の増大による漁業生産の増加や漁村の活性化を図る。	4,848

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
16	新規 MIYAZAKI CAVIAR 世界ブランド確立支援事業	水産政策課	17,174	海外を中心とした販路拡大によるブランド確立を支援するとともに、優良種苗の安定供給や新魚種の量産化技術の開発を行い、本県キャビア産業の持続的な成長産業化を図る。	13,425
17	新規 みやぎきの養殖成長 産業化プロジェクト	漁村振興課	7,710	成長産業化が見込まれる海面養殖業の収益性向上を図るため、従来よりも早い時期に成長等に優れたマダイ及びカワハギの人工種苗の生産に着手することで養殖期間の短縮等を実現し、生産コストの削減等により養殖経営基盤を強化する。	7,710
18	改善 優良なカンパチ人工 種苗供給体制確立事業	漁村振興課	7,701	天然種苗の価格高騰等により経営環境が悪化しているカンパチ養殖業者の経営安定化のため、安価で成長等に優れた大型の人工種苗の生産供給体制の構築を図る。	7,234
19	新規 沿岸漁業経営資源承 継円滑化事業	漁村振興課	5,548	沿岸漁業の担い手を確保するため、中古漁船や漁具等の漁業経営資源を就業希望者に円滑に承継する仕組みを構築する。	3,484
20	改善 みやぎき畜産生産性 向上対策事業	畜産振興課	16,922	高度な技術と指導力を有する畜産マスターを育成し、個々の農家への指導体制を強化するとともに、モデル農場等の優良事例を広く地域に普及することで、県全体での畜産経営体の収益性向上を図る。	11,057
21	新規 2022全国和牛能力 共進会对策事業	畜産振興課	9,392	2022年10月に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向け、「日本一の努力と準備」を合い言葉に、生産農家及び関係機関が「チーム宮崎」として一丸となって、「日本一」達成を目指す。	8,203
22	改善 次代につなぐ宮崎型 酪農強化支援事業	畜産振興課	14,292	酪農公社を柱とした本県酪農の生産体系強化のため、同公社への育成牛預託経費を助成するとともに、乳量や乳成分等を分析し、飼養管理等の酪農家の経営改善を支援する牛群検定組合への加入促進等を推進し、生産基盤強化・生産性向上を図る。	13,075
23	改善 「宮崎ブランドポーク」 イメージアップ・販路 拡大推進事業	畜産振興課	9,262	肉質分析や官能評価によりおいしさを数値化（見える化）することで、消費者の認知度向上を図るとともに、イベント開催や商談会参加等により、県内外への販路拡大を図る。	5,888
24	改善 「日本一宮崎牛」による 販売促進総合対策 事業	畜産振興課	27,000	国内におけるPR活動及び都市圏での集中プロモーションに加え、EUなど海外新規開拓国をはじめとする輸出国での販売促進対策を実施することにより、宮崎牛及び県産牛肉の更なる認知度向上と消費拡大を図る。	21,842
25	改善 全国のモデルとなる 家畜防疫対策事業	家畜防疫対策課	21,926	口蹄疫をはじめとする家畜伝染病を防止するため、水際防疫と地域防疫の徹底を図るとともに、口蹄疫の埋却地利活用、口蹄疫を忘れないための情報発信等を行い、全国のモデルとなる防疫体制の維持・強化を図る。	21,926

部局名：県土整備部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	改善 建設産業の未来を担う人づくり促進強化事業	管理課	23,312	社会資本の整備や維持・管理、防災・減災への対応など県民の安全・安心な生活を支える建設産業における担い手の育成等を図るため、若年者の建設技術・技能資格の取得や入職者確保に取り組む建設業者等を支援する。	18,071
2	改善 みやざき建設産業経営力強化支援事業	管理課	188,056	社会資本の整備等を担い、地域の経済や雇用を支える建設業者の経営基盤の強化等を図るため、建設業者が取り組む新分野進出等への支援を行うとともに、宮崎県建設事業協同組合等を通じた金融支援等を行う。	184,595
3	改善 木造建築物等地震対策促進事業	建築住宅課	22,951	昭和56年5月以前の旧耐震基準で建築された木造住宅や、スクールゾーン内の危険ブロック塀の所有者に対して、国及び市町村と連携した耐震対策の支援を行うことにより、大規模地震発生時における人的被害の軽減を図る。	19,290

部局名：教育委員会

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	改善 宮崎県育英資金滞納整理推進事業	財務福利課	5,075	育英資金返還金の滞納者に対する電話や文書催告のほか、財産調査や強制執行といった債権回収業務を弁護士に委託することにより、滞納額の縮減を図る。	4,093
2	新規 県立学校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業	高校教育課	30,512	県立高校と地元自治体、企業等が連携したコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を設置し、学校を核とした地域振興に資する実践的な活動を展開するとともに、魅力ある地域づくりに貢献するシビックプライド(郷土に対する市民の誇り)を醸成し、「若年層の定着」「人財の充実」「産業活性化」の好循環を創出する。	30,512
3	新規 未来を切り拓く資質・能力を育成する高校授業改革推進事業	高校教育課	5,039	高校教育改革(高大接続改革)において実施される学習指導要領の改訂や「大学入学共通テスト」の導入に対応するため、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善や「カリキュラム・マネジメント」の視点に立った教育活動等の推進を図る。	2,607
4	新規 高校生ひなた暮らし促進事業	高校教育課	30,282	就職支援エリアコーディネーターを県内6エリアに配置するとともに、県内企業見学会やインターンシップ、地域課題解決学習を実施し、地元企業等を知る機会を提供することにより、高校生に宮崎で暮らし、働くことの魅力を伝え、若年層の地元定着や地域振興人材の育成を目指す。	30,282
5	新規 地域連携による探究型学習開発モデル事業	高校教育課	16,053	地域課題の解決等の地域活動を通じた探究的な学びを推進するため、研究校を指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組むことで地域振興の核としての県立高校の機能強化を図る。	16,053
6	新規 高等学校における道徳教育充実支援事業	高校教育課	1,599	新学習指導要領に対応し、高等学校における道徳教育の充実を図るため、研修会の開催や道徳教育手引き書の作成等に取り組み、道徳教育の効果的な指導方法の確立を図る。	1,599
7	新規 宮崎県統合型校務支援システム共同調達導入のための調査研究事業	義務教育課	10,085	教職員の働き方改革と教育の質の向上を図るため、教職員の資料作成等を効率化する公立小中学校統一の統合型校務支援システムの早期導入を目指し、県と市町村による導入協議会の設置や先進地視察等の調査研究を行う。	2,546
8	新規 夢×人×地域「社会とつながる特別支援学校」推進事業	特別支援教育課	2,656	地域産業を担う人材の育成や地域生活を充実するための自立支援に取り組むことで、障がいのある幼児児童生徒の自立を促し、地域の一員としての社会参加を推進する。	2,234
9	新規 高等学校段階における長期入院生徒支援体制構築事業	特別支援教育課	4,174	がん等の疾病により長期入院が必要となる高等学校段階の生徒が、入院前・入院中・退院・自宅療養期間中も継続して在籍校と関わることができるよう、タブレット端末等のICTを導入・活用するとともに、特別支援学校担当者による巡回等の支援体制づくりを行う。	4,174
10	新規 都城きりしま支援学校小林校本校化事業	特別支援教育課	3,939	児童生徒数の増加等に対応するため、都城きりしま支援学校小林校の本校化に向けた準備を行う。	3,939
11	新規 スクール・サポート・スタッフ配置事業	教職員課	25,501	小中学校において、教員が児童生徒と向き合う時間を十分に確保することができない現状を踏まえ、教員の事務負担を軽減するスクール・サポート・スタッフを配置し、その効果を検証する。	25,501
12	改善 みやざき家庭教育サポート推進事業	生涯学習課	2,457	「みやざき家庭教育サポートプログラム」の普及を進めるとともに、家庭教育サポートチームの設置や市町村・企業等との連携を通して、全県的な家庭教育支援の機運の醸成と子供が伸びやかに育つ家庭教育の充実を図る。	2,457
13	改善 神話の源流みやざき「語り部」養成・活用推進事業	生涯学習課	798	これまで養成した神話・伝承等の「語り部」の資質向上や国文祭・芸文祭に向けた活動機会の拡充を図ることで、「神話の源流みやざき」の価値ある言語文化に対する県民の関心を喚起し、未来への継承に向けた「語り部」の活用の推進を図る。	440
14	改善 旅する美術館・わくわくアート(タビビ)事業	生涯学習課	4,037	多くの県民が気軽に本物の美術作品に触れ、創作体験や美術作家との交流等を行う移動型展覧会や作家による公開制作等を実施し、多様な美術・文化に親しむ機会の充実と地域の文化振興を図る。	4,037

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
15	新規 部活動改革推進事業	スポーツ振興課	16,367	公立中学校における教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置するとともに、効率的・効果的な部活動運営を推進するため、研修会を実施する。	8,317
16	改善 みやざき子ども体力アップ支援事業	スポーツ振興課	3,506	運動好きの児童生徒を育成し、さらなる体力向上を図るため、学校における体力テストデータの分析や教職員のスキルアップ研修等を実施する。	2,692
17	新規 競技力向上対策本部運営事業	スポーツ振興課	1,994	官民一体となって競技力向上対策を検討するとともに、競技団体の強化スキームを構築する。	1,749
18	新規 チームみやざき強化アドバイザー招へい事業	スポーツ振興課	10,356	県外の全国トップレベルの指導者を国体チームアドバイザーとして招へいすることで、競技団体の意識改革、指導体制の構築を図る。	10,356
19	改善 世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト	スポーツ振興課	23,270	体力・運動能力に優れた小学生を選考し、全国や世界で活躍できるアスリートの育成を図る。	23,270
20	改善 西都原古墳群史跡整備推進事業	文化財課	18,530	特別史跡「西都原古墳群」をより魅力のある観光資源や学習の場とするため、古墳群の調査・整備を実施するとともに、古墳群の核となる陵墓参考地の男狭穂塚・女狭穂塚周辺の整備・活用を図るため、発掘調査によって得られた成果を基に史跡指定地拡大に向けた取組を行う。	17,490
21	新規 インバウンド対応のための博物館魅力アップ事業	文化財課	3,513	総合博物館に外国人向けの多言語対応音声ガイド（音えんぴつ）や来館者の利便性を向上させるための機器類を整備し、インバウンド対応が可能な環境を整備する。	3,461
22	改善 交流・理解・発信東アジアの連携拡充事業	文化財課	1,010	これまで実施してきた韓国・台湾との学術文化交流の更なる深化を図るとともに、これまで直接的な交流のなかった中国との学術文化交流の可能性を調査する。	810
23	改善 チーム学校の実現に向けた教育相談体制支援事業	人権同和教育課	82,344	スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）などの専門家を公立学校に配置・派遣する体制を充実し、いじめや不登校など学校だけでは解決が困難な事案への支援を強化するとともに、教員の負担軽減を図る。	81,678
24	改善 「自分を守る・地域を守る」学校安全総合支援事業	人権同和教育課	3,945	県立学校における危機管理マニュアル等の改善や地域、関係機関、外部専門家等と連携した実践研究に取り組み、学校における安全教育や安全管理の充実を図る。	3,660
25	新規 いじめの未然防止推進事業	人権同和教育課	806	いじめの未然防止に関する取組推進校（中学校）を指定し、「宮崎県いのちの教育週間」にあわせた全校での話し合い活動などを実施するとともに、「宮崎県いじめ問題子供サミット」での取組発表、「全国いじめ問題子供サミット」への派遣等を通して、県内の学校におけるいじめの未然防止を推進する。	337

部局名：警察本部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新規 定期臨時適性検査に係るシステム改修事業	運転免許課	10,357	一定の病気などを理由に、免許の取消し等を行う可能性のある者に対して実施する臨時適性検査の結果、一定期間経過後に再検査が必要となった者を把握するためシステムの改修を行う。	10,357
2	新規 航空隊運航体制強化事業	地域課	8,659	ヘリコプターの後継操縦士を確保・育成するため、現職警察官から選考を行い、民間飛行学校で操縦士資格を取得させ、災害や事件・事故等の出動要請に即応できる体制を確立する。	8,659
3	新規 通信指令システムの更新設計業務委託事業	通信指令課	25,630	多様化・スピード化する犯罪や南海トラフ地震等の大規模災害に的確に対応するため、機能性の高い通信指令システムの構築に向けた仕様書作成等に取り組む。	22,000
4	新規 犯罪情報分析システム更新整備事業	科学捜査研究所	2,442	科学的見地に基づき犯人像の推定等を行うプロファイリングに使用する「犯罪情報分析システム」の更新整備を行い、迅速かつ高度な分析や更なる効果的な捜査支援を図る。	2,442
5	新規 ヘリコプターテレビ受信設備整備事業	地域課	31,075	大規模災害発生リスク等に対する情報収集力の強化を図るため、ヘリコプターテレビの受信可能エリアの拡大やデジタル映像の伝達等に必要となるヘリコプターテレビ受信設備等を整備する。	31,075